

中国移民問題とアメリカの移民政策

徳岡 仁

移民と安全保障

—ドイツにおける中国人移民問題の 意味するところについて—

徳岡 仁

(1) はじめに

ヒラリー・クリントンによる最初の外国訪問がアジア歴訪というのは、アメリカ国務長官としては50年ぶりのことであったが¹⁾、このことはオバマ新大統領の外交政策が新たな方向性を示すものとなるのであろうか。大統領による最初の外国訪問が隣国カナダ、欧州へは副大統領という役割分担があったとはいえ、歴代の米大統領はその外交活動をヨーロッパ諸国ないしは中東諸国歴訪で始めるのが恒例となっていたことからすればやはり異例と言わざるをえないだろう。

2月16日から22日までのクリントン国務長官によるアジア歴訪は、日本訪問に始まって、一国で世界で最も多くのイスラム教徒を擁するインドネシア、北朝鮮の核問題に最も関係する同盟国韓国を相次いで訪問し、最後に中国と四カ国を歴訪した。

今回の歴訪でクリントンが最初の訪問国として日本を選んだことについて中国のメディアが、まずは「日米同盟を重視した象徴的な意義がある」と日本外交の関係者が好意的に評価していることを紹介したが、2月15日の『ワシントンポスト』の論評を引用して「ヒラリーが最初に日本を訪問したのは単なる『象徴』であって、実際に最も重視したのは中国行きである」と論評した²⁾。

彼女は、一昨年の大統領選の最中「中国との関係は、今世紀の世界で最も重要な二国間関係となるだろう」と述べていたが、今回のアジア歴訪では経済問題、気候変動や環境問題、さらには軍事交流の再開、政府高官の定期協議実現などにおいてオバマ政権の対中外交の劇的な前進を期したものであったという³⁾。

中国を訪問したクリントンは、21日胡錦濤総書記および楊潔篪外交部長とそれぞれ会談した。胡錦濤は、「21世紀における中米関係は世界で最も重要な二国間関係の一つである」

とクリントンの意気込みを受け、さらにオバマ政権の対中外交と共同歩調をとるかのよう
な発言で口火を切り、「戦略的、長期的に中米関係を捉え、さらなる前進を期待する」と
した。そして、「経済貿易、反テロ、法執行、科学教育、エネルギー、環境保護などでア
メリカとの間で交流と協力を強化し、さらに国際的あるいは地域的に重大な問題について
協議調整し、国際的な金融危機や気候変動などの地球規模での問題には共同で対処して両
国関係を健康で順調に発展することを望む」と発言したが、あたかもアメリカと肩を並べ
ているのは中国であって、その世界の大国がアメリカとの両国関係において新たな展開を
期待するとの表明であった。その後、楊外交部長と会談し、ブッシュ大統領時代に始ま
った「戦略的経済対話」を安全保障なども取り扱う高官協議に拡大することで合意した。こ
のことはクリントンの今回の訪中の目玉でもあった⁴⁾。

クリントン訪中の直前、中国共産党は国際情勢を「複雑で変化に富み、多極化、グロー
バル化、情報化の量的変化を遂げ加速化し、冷戦後の国際秩序の調整中であって、中国は
国際社会の中でますます関係を深め、国際社会での役割において重きを成しつつある」と
分析していた⁵⁾。

アメリカは9月の金融危機の発端となり、同国内の五大金融機関は破産、買収などで凋
落して国内資産が急速に縮小したが、このことはアメリカにとって単に国内問題であるば
かりか対外政策にも影響を及ぼし、「アメリカは大国協調とマルチラテラリズムを迫られ、
その結果やむなく民主党『新政権』は戦線の縮小を行って国内の難題にさらなる力を傾注
しなくてはならなくなるだろう」と分析する。

だとするなら胡錦濤の対応は、今回のクリントン訪中が国際政治の多極化の趨勢におい
て中国を重視せざるを得ないアメリカ対外政策の変化を表現したものに他ならないと判断
して行われたものであろう。

一方中国では、9月に始まった国際金融危機の「津波」が押し寄せ、オリンピック後の
経済沈滞に追い討ちをかけることとなった。

クリントンの帰国直後の23日に開かれた共産党中央政治局拡大会議では、3月に開催予
定の全国人民代表大会での政府活動報告原案が審議されたが、同会議はまず2008年を総括
して「経済社会の発展において歴史上まれに見る深刻な試練を経験し」、「今世紀おける
経済発展においては最も困難な一年であった」とした。そして「国内外の経済情勢が厳し
く複雑であると深く認識しなければならないし、「とくに国内消費を拡大して発展の方
式を変えるよう力を入れなくてはならない」と強調した⁶⁾。

世界に波及した金融危機の「津波」は、中国経済や社会に深刻な影響をもたらしつつあ

るが、とくに中国社会の安定に大きなマイナス要因となる農民への影響は深刻となった。日本の人口を凌駕する1億数千万の出稼ぎ農民のうち約2000万人が職を失い帰郷したという。こうした状況下で大量失業による社会不安を懸念する当局は、「指導監督グループを各地に派遣、現地の社会安定状況の調査を行っている」ことを明らかにした⁷⁾。

金融危機による影響は、密航者を取り巻く環境にも変化をもたらした⁸⁾。「先進国が経済衰退に起因して違法に在留する密航者の摘発に力を入れた結果帰国させられた中国人が増えたが、これと同時に中国経済環境が比較的安定していることから途上国の出稼ぎ希望が高まりこれらの国々からの密航者が増えた」という。国外から中国入国を試みる密航者は、2008年下半年に北京出入国管理局で摘発した違法入国者だけでも60件あまりであった⁹⁾。

ただ、中国人による国外への密航者が減少したわけではなく、引き続き増加傾向にある。新しい手口の密航は絶えず出現し、中にはこうした出国熱に便乗した詐欺事件も起こっている¹⁰⁾。

クリントン訪中で象徴される新たな米中関係は、単に経済関係のみならずかつての米ソ両大国間関係のように安全保障など多岐にわたる分野での関係強化を図ろうとするかのようである。アメリカがこれほどまでに対中関係強化を図る背景には、中国の軍備増強やその経済発展により「ヒト、モノ、カネ」の発信地としての存在が挙げられよう。

本稿では、かかる状況に鑑みて中国を発信地とする「ヒト」の移動について、その動向を踏まえつつ安全保障の観点を考慮しつつ中国移民の問題を考察するものである。

中国人移民の歴史は長く時代が下るに従って特に近代以降は地理的に拡大の一途をたどり、今日の経済、通信、環境問題、安全保障問題などのグローバル化の下で地球的規模の拡がりを見せるのである。昨年は北米東海岸を中心にして調査したが、今年はヨーロッパの中央に位置して移民受け入れ大国であるドイツに注目して調査し、中国人移民ドイツでの実態に触れたが、以下でその経験に基づいて考察する。

(2) 新しい安全保障と中国

冷戦の終結、東西ドイツの統一、ソ連崩壊などによって二大超大国の軍事的対峙の時代は終結を迎えた。こうして1990年代は始まったが、こうした状況のもとに新しい安全保障すなわち「人間の安全保障 (human security)」についての議論が活発となった。

この概念については、国連開発計画 (UNDP) が1993年の年次報告で最初に提起したも

ので、冷戦終結という国際環境の大きな構造変革の中であって、各国が国家中心の軍事的安全保障から人間の発達、食糧や雇用の確保、環境といった非軍事的な「人々の安全保障 (people's security)」へ政策を転換するよう提起したのであった¹¹⁾。冷戦の終結は、また従来の軍事大国を中心にして各国で軍事費の削減という「平和の配当 (peace dividend)」がもたらされたが、それを途上国に対する経済援助に振り分けることで、貧困やそれに基づく地域紛争を減らそうとしたのであった。

さらに、1994年の国連開発計画の報告書では、その人間の安全保障の概念をいっそう精緻化し、雇用の安全保障、収入の安全保障、健康の安全保障、環境の安全保障、犯罪からの安全保障という課題を提示した¹²⁾。まさしく人間に関わるほとんどの問題が「非伝統的安全保障という大きなバスケット」に放り込まれた感があった。

国家主権と密接に関わる「新しい安全保障」に国際社会がどのように関わるべきかという問題については、「国家への介入と主権についての国際委員会 (International Commission on Intervention and State Sovereignty)」¹³⁾が新しい世紀に入って早々の2001年12月に『保護する責任 *The Responsibility to Protect*』を発表し、国際社会が個別各国の問題にどう取り組むべきかについての提言を行った。その中で、国家主権とはその国民を保護することであり、もし内戦や騒乱、国家破綻などで多くの国民が深刻な被害を受け、国家が国民を保護できない場合には、国際社会が介入すべきで、予防と早期警戒、短期的軍事介入、国連の暫定統治による復興などを提案した¹⁴⁾。

さらに、その際問題となる内政不干渉の原則に対する再検討は、国際法の観点からも行われた。リー・ファインスタイン (Lee Feinstein) らは、「予防する義務 (A Duty to Prevent)」と題する論文を『フォーリン・アフェアーズ *Foreign Affairs*』誌に発表し、国内で権力者に対する十分なチェックが行われないような非民主的な国家が大量破壊兵器を取得しようとしたら、それを使おうとする場合には、その国家の主権を無視しても、国際社会がそれを防ぐ義務があると論じた¹⁵⁾。

2004年暮れに発表された¹⁶⁾「脅威と挑戦、変化についての上級パネル (High-level Panel on Threats, Challenges and Changes)」の報告書『より安全な世界：われわれ責任分担 *A More Security World: Our Shared Responsibility*』では、現在および今後数十年に懸念される問題として、1) 貧困、感染症、環境悪化を含めた経済的・社会的脅威、2) 国家間の紛争、3) 内戦、民族虐待などを含む国内紛争、4) 核、放射性兵器、化学兵器、生物兵器といった大量破壊兵器、5) テロ、6) 国際的な組織犯罪の6つをあげた。これらの脅威に対処するには一国では無理であり、国際的な協力が不可欠であるが、集団安全保障

体制への信頼性を高めるためにも、有効性 (effectiveness)、効率性 (efficiency)、公正性 (equity) が重要であると強調した。また軍事力の使用についても、1) 脅威の重大性、2) 目的の適格性、3) 最終手段 (他に手段がない)、4) 手段の均衡性 (目的と手段のバランス)、5) バランスのとれた結果、という5つの側面から慎重な対応を求めたのであった¹⁷⁾。

伝統的歴史的に中国は、その軍事力の多くを国内治安の確保に振り向けてきた¹⁸⁾。改革開放への路線転換後の経済政策重視によって今日に至るまで高度経済成長を継続しているが、この間冷戦の終結、東西ドイツの統一、「六四」事件、ソ連の崩壊と共産党政権の根幹を揺るがす政治的事件を経験したものの、軍事力は基本的に国内治安維持をも含んで防衛力を重視したものであった。

ところが、江沢民政権の後半「歴史認識」の問題で対日強行路線を展開すると同時に台湾近海で軍事演習を実施してアメリカと対峙するなど徐々にその軍事的積極策を見せるようになった。今世紀に入ると連年国防費を前年比二桁増加させた。2006年と07年はともに名目ではあるがGDPの増加率を超えたのであった。中国潜水艦による日本領海侵犯、米空母キティホーク接近さらには中国海軍高官による太平洋における勢力二分案の対米提案などが報じられるなど海軍力の増強も指摘されるところである (表1)。ただ、GDP比

(表1) 国防費の名目GDPに対する比率

年度	国防費(増減%)	名目GDP(増減%)	対GDP比 %
2001	1442.0 (18.9)	109655 (10.5)	1.32
2002	1694.4 (17.5)	120332 (9.70)	1.40
2003	1903.6 (11.7)	135973 (12.9)	1.40
2004	2200.0 (15.6)	159878 (17.6)	1.38
2005	2474.9 (12.5)	183085 (14.5)	1.35
2006	2947.3 (19.1)	210871 (15.2)	1.40
2007	3554.9 (20.6)	246619 (17.0)	1.41
2008	4177.6 (17.5)	300670 (21.9)	1.39

『人民日報』及び『中国統計年鑑』より作成したが、2008年は日本総合研究所『中国経済展望2009年2月』より作成。2008年度国防費は予算額である。

(表2) 対中国機に対する空自による緊急発進件数

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
件数	6	0	2	13	107	23	43

『2008年版 防衛白書』などで作成

を見てみると、ほぼ1.4%前後で推移していることがわかるが、このことは経済規模に比例して軍事費が増加しているということができよう。すなわち、現役退役兵士の生活水準向上、部隊の自給自足体制廃止と各種消費物資価格の向上、装備費の増加などが必然的に軍事費の増加を招いているのである¹⁹⁾。

ただ、こうした軍事力増強は基本的に中国の主張する領土、領海、排他的経済水域の防衛を主要なる目的とするものであるが、最近の高度経済成長によるエネルギー問題は疑いもなくその背景であり、原動力であるといえよう。東シナ海における海底資源開発における日中中間線問題や尖閣諸島領有問題、さらには広く太平洋などの外洋における海洋資源開発をめぐる軍事プレゼンスの強化は、台湾問題をも加えて着々と進行する。

領空に接近する中国機に対する航空自衛隊機の緊急発進件数の推移を見ると、2005年は突出して多かったが年々増加傾向にあることが判明する。突出して多かった05年には東シナ海で盛んに情報収集を実施したという²⁰⁾。

一方で新しい安全保障については、今世紀に入って盛んに議論されるようになった。AISやSARSなどの感染症、水資源の問題、漁業権、麻薬や人身売買、国際犯罪、人の移動、テロや核兵器の拡散、生物種の絶滅、光通信の妨害など、国連を中心にして国際的に議論されている問題と重なる。

改革開放路線への転換は、中国社会に大きな変化をもたらした。とくに90年代半ばから始まる高度経済成長は、今世紀に入って一人当たりのGDPが2000ドルを超えた²¹⁾。こうした経済成長に起因する社会の激しい流動化は、刑事その他の犯罪激増となって表れ、「新しい安全保障」についての議論の背景となっている。

中国を発信源とするとくに深刻な「新しい安全保障」の問題は、人の移動や資源獲得、密輸、国際犯罪、環境問題など多岐にわたる。

中国からアメリカ合衆国への移民は毎年2万5千人から8万7千人の間で推移する。そしてその数は、全体の5%ほど(1986年から2006年までの20年間)と統計に現れた数字は多くはない²²⁾。「9・11」以降、アメリカで新たに設立された国土安全省(DHS)は、テ

(表3) 在日外国人犯罪の動向

年度	全外国人検挙人員数	中国人検挙人員
2001	14,660	5,879 (40.1%)
2002	16,212	6,487 (40.0%)
2003	20,007	8,996 (45.0%)
2004	21,842	9,259 (42.4%)
2005	21,178	8,691 (41.0%)
2006	20,276	6,986 (34.5%)
2007	15,914	5,346 (33.6%)
2008	13,872	4,856 (35.0%)

警察庁「来日外国人犯罪の検挙状況」平成21年2月27日より

口対策の一つとしてアメリカへの入国者を管理するが、さらにこれら中国からの移民についてテロとの関わりについては不明だとする。

天安門事件の年である1989年に流入人口が年間3万人を越え、さらに90年代以降福建省福州周辺からの大量の不法移民が流入してから中国新移民のコミュニティはその個数と一か所あたりの規模で拡大を続けているという²³⁾。

また、日本における最近の外国人犯罪の検挙人員数をみると2004年をピークとして年々減少傾向にあるが、全検挙人数における中国人の割合はこの数年40%を切ったが、刑法犯、特別法犯ともになお最多で推移している(表3)。

1959年に発生した「チベット蜂起」をなお記憶するチベット族にとって3月10日は決して忘却されない「屈辱的な日」である²⁴⁾。2008年3月10日の抗議行動に始まる「チベット問題」は、少数民族、宗教、所得格差など思想、政治、歴史文化、経済にわたる複雑な要素に起因するが、まさしく「保護する責任」に関わる問題に発展する可能性を持つといえよう。冷戦終結後の世界は、とくに金融や情報をはじめとしてさまざまな分野でボーダレス化が進展する。こうしたグローバル化は、人の動きとともにさまざまな犯罪活動をもその流れの中に巻き込む。

上述したように麻薬や人身売買、密航、密輸、海賊行為、金融犯罪などを事とする国際的な組織犯罪は、もはや一国では対処できないほどの規模に成長しているのである。テロ

活動もその政治的・思想的あるいは文化的・歴史的背景を軽視して国際的組織犯罪として単純化しているとの見方はあるが、現在各国が共同して取り組むべき活動としてアメリカを中心に組み込まれている。こうした活動ではときとして国家主権も侵害されることもある。新しい動きといえよう。

今回のリントン訪中で提起された「安全保障に関する協議の拡大」は、こうした流れの中で理解すべきであろう。

(3) 中国社会と人の移動

上述したように中国共産党による当面する世界情勢の分析によれば、「グローバル化した非伝統的安全保障に関わる問題が突出し、世界が処理しきれなくなっている」という²⁵⁾。「第一に、各種の問題が集中的に起こり、例えば、ビルマのサイクロン災害、中国四川地震、インドの大洪水、北アメリカのハリケーン災害などが次から次へと発生して人間や財産に深刻な被害をもたらした。さらには、気候、エネルギー、食料と金融という四大危機が相継ぎ、原油や食料といった国際的な商品価格に何度も騰貴させた結果、発展途上国に深刻な打撃を与えた。また、アデン湾、紅海、マラッカ海峡などでは海賊が跳梁跋扈する。次いで、地球規模での処理は制約され、マルチラテラリズムのメカニズムを急いで強化しなければならない。国連による『ミレニアム開発目標』の達成予定時期の半分が過ぎたが²⁶⁾、しかし、先進国が約束を違えたことによって貧困の撲滅は困難となっている。また、度重なる災害は救助のためのマルチシステム構築を必要としているが、大国が機会ある毎に干渉し関係する小国の防災意識を弱めた」のであった。「金融資本は無限に拡張し波風を立て」たアメリカは、「米ドル覇権を濫用して危機を招き、世界の有効な監視を困難にさせた」し、「地球温暖化は急激で、先進国にそれと統御する責任があり、発展途上国は発展とCO₂排出削減の両立という困難に直面しているところから『ポスト京都議定書』という賭博は緊張を孕むものである」と、中国は地球的規模の諸問題はほとんどが先進大国の責任であるとする。

中国にとっては深刻な「三悪勢力（テロ組織、分裂主義、原理主義の三つ）」の問題があるが、国内外の重大事件に対して冷静に対処し、「責任ある大国」として重視されつつあることから国家の総合力と国際社会での地位は高まっていると自画自賛する。

しかしながら、すでに触れたように中国を震源地とする「新しい安全保障」の問題は多岐にわたる。なかでも密航、人身売買、不法な労務輸出など中国を排出地とする人の移動

はグローバルな広がりを持つ。

最近の中国公民の合法的出入国状況は、公安部によれば2008年はのべ約9100万人、私用では前年比15.1%増であった。また、非合法出国者のべ4783人を捜査逮捕し、各種の出入国管理関連法規に違反した者のべ約6万7千人(前年比23.9%増)を捜査処理した²⁷⁾。2008年12月5日広東省珠海市で開かれた「全国公安边防部隊総合治理偷渡工作会议」での報告によれば、2004年以降の五年間で全国において摘発した密出国事案件数は6443件、摘発した密出国者は12645人、「蛇頭」2123人に上ったという²⁸⁾。

同報告によると、広東公安边防部隊は、2007年3月から4月にかけてマカオと香港および広東の境界での取り締まりを強化して密出国事案44件、113人を摘発。遼寧公安边防部隊は、同年に5件207人、「蛇頭」12人を摘発。また、広東と福建合同の取り締まりでは、2008年1月に2つの組織的な密航事案を摘発したが、この組織は密航者を南米経由でアメリカ合衆国へ運ぶ密出国を企てており、密航者108人、組織関係者34人を逮捕した。福州市公安边防支隊が2005年に摘発した密航事案では、組織関係者38人が逮捕されたが、同時にパスポート374冊、偽印章6個、密航費用600万円と2万米ドルを押収していた²⁹⁾。

2008年には、広東省珠海では7月の半月で密航事案7件13人を摘発した。13日に摘発した密航者は、湖南省からマカオへの出稼ぎ者であったが結局仕事が見つからず珠海に戻ったところ捕まったのであった³⁰⁾。10月には、内蒙古自治区では同年同期比65.7%減であったが24件40人が摘発された³¹⁾。11月には、上海浦東空港で外国への団体旅行を装った密航者20人とこの団体旅行を組織した9人を摘発した³²⁾。上海公安局では、多くの省や市に居住する公民からなる主に中東方面への団体旅行が2008年9月から目につくようになったことからこうした団体の動向を注視していたという。山東省では、2009年1月20日威海衛市人民法法院で15人の「蛇頭」に判決が下されたが、主犯格の5人にそれぞれ7年から11年の有期刑および10万円から12万円の罰金が言い渡された。判決によれば、山東、河北、河南省などから111人をイスラエルや韓国に密航させた³³⁾。

また、2008年12月8日には、124人の出稼ぎ農民が雲南省シーサンパンナで保護された。東北などから騙されて国外で働かされようとしていたという³⁴⁾。翌年早々、研修を名目にした日本への出稼ぎ者8人を仲介したとして国家公務員が懲役7年に処せられた³⁵⁾。

中国の隣国であるロシアは、合法非合法を問わず中国から多くの出稼ぎ者を受け入れている。ロシアの移民局によれば、毎年1200万人の違法移民がロシア国内で労働に従事しているが、清掃、交通運輸、建築、農業などでは多くの移民労働者を必要としているという。現在、合法非合法を問わずこうした移民のうち中国人が最大で300万人生活しているとい

う。中国内蒙古自治区の満州里にある出入国検査局の統計によれば、2009年1月1日からの1ヶ月でロシアへ合法的に出国した出稼ぎ農民は1万人ほどだった³⁶⁾。

2008年9月19日、浙江省青田県の初級法院は、中国からロシア、ウクライナを経由して西ヨーロッパに大量の違法移民を送り出した「蛇頭」郭国輔に対して、「人を組織して密かに国境を越えた罪」などにより懲役19年、罰金10万元の一審判決を下した³⁷⁾。

2005年の中国人の違法移民についてみると、アメリカへは約23万人、日本へは約1万7千人、スペインへは5万6千人などで中国外務省によれば全世界での中国人違法移民は数十万人に上るといふ。当時、中国から合法的に出国する者がのべ3102万人、2008年では合法的な出国者がのべ9100万人であったから単純に計算すると約100万人ほどの非合法移民があったといえるのであろうか³⁸⁾。

中国人による海外移民の歴史は長い。中華人民共和国建国以降に限ると、華僑華人は「1950年代初め」の全世界には約1,209.7万人存在したが、半世紀後の「世紀の交」には約3,975万人となり、2,765.3万人の新たな華僑華人が生まれたことになる³⁹⁾。これら華僑華人の主要な移住先としてアメリカ大陸(17倍)、ヨーロッパ(39倍)、オセアニア(8倍)とそれぞれ従来の主要な移住先であった東南アジアに比べて大幅に増加多様化した。1978年12月の「十一期三中全会」決定された改革開放政策以降に移住した新しい華僑華人を従来の華僑華人と区別して「新華僑華人(新移民)」と呼ぶが、現在に至るまで637万人もが新たに移住したのである。こうした状況を見ると現在なお続く北米、オセアニア、東南アジアなど環太平洋と並んでとくに冷戦終結とソ連崩壊後、東西ドイツ統合のヨーロッパへの合法や非合法移民の太い流れを容易に想像できよう。

(4) 移民受け入れ大国ドイツと中国人移民

冷戦が終結し、東西ドイツの再統一がなり、ソ連が崩壊し、東欧諸国とソ連との関係が解消するとこれらの国々のEU加入が進み、その結果EUが東方へと拡大発展することとなったが、それまで西側諸国の一員として最も東に位置していたドイツは今や地理的にEUの中心を占めるようになったのである。

かつてのドイツは日本の同盟国として連合国と第二次大戦を闘い敗れ去った。しかし、戦後日本とともに復興し奇跡的な経済発展を遂げた。だが敗戦で多くの人材を失ったドイツは、経済復興下で深刻な人材不足に陥り、やむなく多くの移民を受け入れた。イタリア(1955年に協定を締結)を手始めにしたヨーロッパ諸国からの労働移民受入れに止まらず、

さらには北アフリカやトルコなどとの間で「外国人労働者募集協定」を結んだのであった。この結果、1951年に約50万人であった外国人も67年には180万人となり、ドイツ総人口の3%を占めるに至ったのである。東西ドイツ統一後は8%を超え、在独外国人の人口は1997年にピークを迎え、その時の移民人口は736万5,833人となったのであった。

大量の移民を抱えるドイツにあってトルコ人など非ヨーロッパ系移民を中心としてドイツ語や基礎的な教養のない移住者の失業者が増えると、彼らはドイツ社会から遊離するばかりか、治安悪化などの社会不安が高まるとその原因とみなされるようになったことから1990年代末より「移住ではなく統合を (Integration statt Zuwanderung)」との新たな考えがうまれた。

そこで2005年1月1日から施行されたドイツ史上初の「移民法」では、期限付きの滞在許可と無期限の定住許可が区別され、移住者の社会的統合を目的として語学講座受講の義務化などを規定した。2008年現在、ドイツ在住外国人は全人口の8.5%、人口1千人あたり2.19人が2008年一年間で移民として入国した⁴⁰⁾。現在、アメリカ、ロシアに次いで世界で三番目に多くの移民を受け入れている国家である⁴¹⁾。

近代以降のドイツと中国との関係は、1861年9月2日に天津で中独通商条約が締結されて以降公式の関係が始まるが、近代化を図る中国がイギリスとのバランスを考慮してドイツとの間で積極的に行った軍事交流が良く知られている。それは、清朝末期に中国で外交交渉に当たった欧米人の中でハードネゴシエーターとして知られた馬健忠が⁴²⁾、普仏戦争直後のフランスに福州船政局職員として研修を命ぜられたとき、李鴻章の命によりドイツの軍事技術視察に赴いたことや⁴³⁾、李鴻章が北洋艦隊の旗艦「定遠」と「鎮遠」をステッティンのフルカン社から購入したこと⁴⁴⁾、クルップやモーゼル社製の武器を盛んに購入したこと、日清戦争後に新たに編成された新建陸軍においてドイツから砲兵将校を招請して顧問としたこと⁴⁵⁾、第一次大戦後にはフォン・ゼクトを代表とする軍事顧問団を招聘して軍の近代化を図ったこと、戦間期にドイツへ蒋百里や朱徳など多くの軍人留学生を送り込んだことなどが挙げられる。こうした軍事上の密接な交流と関係は、中国軍事の近代化におけるルーツの一つとなったのである。軍事の近代化においてこれほどに中国人がドイツに注目したのは、ドイツが西欧の中でも統一国家となったのが遅く比較的遅れて近代化したこと、1871年の普仏戦争でフランスを破ったことに注目したこと、ドイツ側でも西欧諸国の中でもアジア進出が最も遅かったが、アジアで最大の市場であることに注目していたことから積極的に関係を強化しようとしたという事情があったのである。

第二次大戦後の中独関係は、敗戦国ドイツが連合軍の占領下に置かれたことと米ソ冷戦

の影響により東西両ドイツに分裂したこと、1949年10月に中華人民共和国が成立して北京と台北の両政権に分裂したことにより複雑なものとなった。しかし、1972年10月11日に西独は北京政府と国交を樹立し、1990年10月3日にドイツ連邦基本法第23条により旧東独がドイツ連邦に組み入れられると、中独関係はドイツ連邦と中華人民共和国の二国間関係となった¹⁶⁾。

上述したように在独中国人は近代以降留学生を中心に存在していたが、戦後早々の西ドイツには数百人ほどが在住していた。その後、徐々に増加し1千人を超過したのが四半世紀後の1979年のことであった。さらに、1万人を超えるのが1988年。この間の増加率を見ると二倍になっていることがわかるが、このとき中国で「中華人民共和国出入境管理法」（1986年2月1日）が施行され、これ以降「出国ブーム」が起こり海外移民の数がさらに急上昇したという。また、このブームは「新華僑華人」グループの形成原因となった。2007年現在、78,096人を数える¹⁷⁾。戦後早々の在住数と比べると実に二百倍以上となったのである。

この間の中国人在住数の推移については、以下に掲げる表がとくに東西ドイツの統一以後における人口の動向を表すものである（表4）。

（表4）在独中国人数

時期	人数	時期	人数
1987	8,249	1998	38,726
1988	10,761	1999	42,925
1989	14,085	2000	50,885
1990	18,376	2001	63,111
1991	22,098	2002	72,094
1992	25,479	2003	76,743
1993	31,451	2004	71,639
1994	32,316	2005	73,767
1995	33,172	2006	75,733
1996	34,621	2007	78,096
1997	36,723		

“Chinesische Staatsangehörige 1967 bis 2007” Statistische Bundesamt より作成

(表4)によれば、1988年から93年までの間における在独中国人の増え方は、その前後の年の増加数に比べて多いこと、さらに2000年から2002年までの増え方は他に比較して急激であること、2004年は急激に減少したがその後増加に転じ2007年は過去最高となったことなどが判る。

1988年から93年までの増加は、上述したように新たに出入国管理法が制定されて「出国ブーム」がおきたこと、さらにハンガリーが、1988年10月から92年4月までの三年半中国人のビザ無し渡航を認めたことなどによる。この間、約2万人が増えているが、IMOの報告によれば、同期間にハンガリーを通過して独仏をはじめとするヨーロッパ各地に入った中国人は45,000人に上った⁴⁸⁾。

2000年から2003年までの伸びは、ドイツ高等教育機関への留学生や研究生の増加によるという⁴⁹⁾。(表5)を見るとこの時期特に入国者数が増加しているのである。しかし、2003年から減少に転じたが、2006年からは再び増加している。この間の中国関係は、中国からの貿易や投資が増えたことによる⁵⁰⁾。2009年1月29日、ベルリンを訪れた温家宝はドイツ首相のメルケルと会談し、中独両国の経済関係を強化することに合意した。そして、インフラ整備、運輸流通の整備などを共同して取り組むこととしたのであった⁵¹⁾。

また、MPIの統計によれば、中国から政治的保護を求めて亡命する者も1983年以降出現した。1983年には23人、89年では209人、90年に574人、92年には2,564人とピークを迎え、今世紀初めの2001年では1,532人を数える⁵²⁾。

同報告によれば、中国人のヨーロッパへの移民についてとくに目に付く特徴は、非合法

(表5) 中国人年度別入国者数

年度	人数	年度	人数
1994	5,506	2001	19,951
1995	5,192	2002	18,297
1996	5,849	2003	15,801
1997	6,895	2004	13,067
1998	7,130	2005	11,844
1999	10,056	2006	12,941
2000	14,722		

MPI DATE HUB Country and Comparative Data Germany

移民、人身売買、政治亡命であるという⁵³⁾。この点に関して、関係当局などに対する聞き取りによると、罪独外国人が関わる犯罪について、中国人の場合は在住者割合に比べて刑法犯の割合が高いこと、売春や人身売買が目立つが滞在法違反件数が3,500件ほどで最も多く、また犯罪組織の存在が認められること、移民の出身地として福建省福州市、アモイ市および東北三省が中心、政治亡命者では最近とくにウィグル族の数百人が東トルキスタンに絡んで亡命したことや法輪功関係者も亡命もあったことなどが明らかになったことから中国人移民の特徴を裏付けるといえよう。

また、東アジアからの移民はベトナム人やモンゴル人も多く、彼らは旧東ドイツ時代に労働移民としてドイツに入学したもので、ベトナム人については1980年代にはエスニックコミュニティを形成し、在住者が6万人と東アジアからの流入者では最も多いグループとなった。現在ベトナム人はベトナム市内にベトナムシティと呼ばれる商業施設を設けている。ベルリン在住の中国人は、ベトナム人と共同で飲食店その他の商業に従事するものが多く、これら中国人の出身地は浙江省温州、青田、福建省三明などの出身者が目立つが、ドイツ在住の中国人は古くは浙江省温州、青田出身者が中心であったという。モンゴル人は、現在約3万5千人が在住しているが、外国人移民の中では最もドイツ語能力が高いという⁵⁴⁾。

中独両国の経済関係は、金融危機の間も強化され貿易量が前年同時期に比べて20%も増加したが、今後もこうした関係は衰える兆しはないといえよう。また、2006年4月にベルリン自由大学に孔子学院が設けられたが、現在ドイツ国内には八ヶ所の同学院が設立されている。孔子学院は、単なる語学学校などではなくその役割についてドイツではアメリカ文化センターと同じものと見なされている⁵⁵⁾。中独関係は、経済のみならず文化的政治的関係も強化されているのである。

中国からの移民は、冷戦の終結とソ連の崩壊、東西ドイツの統一という世界史的な変動、経済グローバル化などを契機にその動向が大きく変化した。ただ、この変化にはいくつかの助走があり、それは中国と西独双方の国交樹立、中国の改革開放路線であり、さらにその変化をより大きく推進したのは最近の中独両国の経済、文化関係の緊密化などがあげられよう。

本稿のテーマである人の移動をめぐる安全保障上の問題について言えば、中国を発信地とする人の移動には受け入れ側に政治的経済的社会的な軋轢をもたらしているのである。例えば、2007年にドイツの週刊誌『デア・シュピーゲル (Der Spiegel)』がドイツ在住の中国人研究者や学生を先端技術の情報を盗むスパイであるとしたとして、ドイツ在住の中

国人専門家らが2008年10月にドイツ最高裁に告訴することを公表した⁵⁶⁾。こうした技術情報の窃取についてはアメリカでも問題になった。さらに、在独中国人による犯罪については、上述したとおりであるが、ドイツ連邦刑事庁は加えて犯罪組織の存在やその拡大を確認し懸念しているようである⁵⁷⁾。

現在のところ、独立した中国人コミュニティーの存在は確認されていないが、エスニシティーグループとして確実にその存在感をましているのである。世界的に政治的、経済的、軍事的な存在感を増す中国であるが、その存在感が増せば増すほど在外中国人の動向は安全保障上にきわめて敏感な問題となろう。ドイツにおいても例外でなく、地理的にヨーロッパの中心に位置することからドイツにとってばかりかEUにとっても重要事項の一つとなろう。さらに NATO の中心メンバーの問題は、アメリカにおいても等閑視できない問題である。

謝辞：本稿は、平成20年度平成国際大学大学院共同研究費の助成による。また、駐独日本大使館、ドイツ連邦外務省、毎日新聞ベルリン支局、ベルリン自由大学東アジア研究センター他よりの援助に対してここに謝するものである。

- 1) 「米メディア：米国務長官の初外遊の核心は中国」『人民網日本語版』2009年2月17日
- 2) 『中国新聞網』2009年2月17日、“China Is at the Heart of Clinton’s First Trip Bush Solidified Relations; Now the Obama White House Will Push for Broader Cooperation” *The Washington Post* Sunday, February 15, 2009. “Security and Opportunity for the Twenty-first Century,” Hillary Rodham Clinton, *Foreign Affairs* November/December 2007.
- 3) 注2) の *The Washington Post* Sunday, February 15, 2009.
- 4) 「胡錦濤会见美国国务卿克林頓」『人民日報』2009年2月22日、「米中『戦略対話』、安保も協議へ 外相会談で合意」『asahi.com』2009年2月21日
- 5) 「当前国際戦略形勢五大特徴」『学習時報』2009年2月10日
- 6) 「中共中央政治局召開會議 討論政府工作報告」『新華社』2009年2月24日
- 7) 「失職、帰郷の農民2000万人 中国、社会不安の恐れ」『asahi.com』2009年2月4日、「農村からの出稼ぎ労働者、失業対策が始動」『人民網日本語版』2009年2月18日
- 8) 「経済危機帯熱国門異動 外国人偷渡中国案件增多」『北京晩報』2008年12月30日
- 9) 前掲注8) に同じ。近年中国からの密航者が「蛇頭」に支払う手数料は、アメリカ行が最も高額で50～60万円、日本や欧州行は30～40万円、アフリカへは5～10万円となっており、これらの費用の6割が「蛇頭」の手元に残る。また、外国からの密航者は主にアフリカ出身者である。
- 10) 前掲注8) に同じ。福建省の女子学生が英国留学を斡旋すると称する外国人教師に斡旋料名目の9万円をだまし取られた。また、中国公安部出入国管理局によれば、2008年の中国における中国人の出入国者はのべ約9100万人で前年比12.2%増であった。「公安部：2008年外国人入出境人数略有下降」『中国政府新聞』2009年1月9日 『人民網』<http://www.people.com.cn>、2008年の中国における外国人出入国者は、のべ約4800万人で6.8%減であった。
- 11) United Nations Development Programme, 1993: 2-3

- 12) United Nations Development Programme, 1994: 3-4
- 13) オーストラリア外相を務めたギャレス・エバンズ (Gareth Evans) と国連事務局長特別顧問のモハメド・サヌーン (Mohamed Sahnoun) を共同議長とするがカナダ政府の支援のもとに2000年9月組織された。
- 14) International Commission on Intervention and State Sovereignty, 2001.
- 15) Feinstein, and Slaughter, 2004
- 16) アナン事務総長 (当時) は、タイの首相であったアナンド・パンヤラチュン (Anand Panyarachun) を委員長とする「脅威と挑戦、変化についての上級パネル (High-level Panel on Threats, Challenges and Changes)」を組織
- 17) The United Nations, 2004 その他、Department of Homeland Security, Yearbook of Immigration Statistics U.S. Department of State, Country Reports on Terrorism.
- 18) 近代以前にあっては軍隊と警察は未分化であったし、人民警察も人民解放軍から分化したもので、現代の人民武装警察は党と政府、軍事委員会と国务院、国防部と公安部と各レベルで二重の管轄化にある。拙稿「日中近現代警察制度における警跡人の承譜」『平成法政研究』平成国際大学第13巻第2号2009年3月 pp.145-160 参照。
- 19) 「姜恩柱：今年中国増加国防費主要用于四個方面」『人民網』2008年3月4日
- 20) 2006年4月20日の『四国新聞』によれば、1995年に緊急発進対象機の国別統計を公表して以降最も多い。この背景として東シナ海ガス田開発をめぐる中国人民解放軍空軍が情報収集活動や訓練を活発化させたことが挙げられる。
- 21) 一人当たりの GDP は、1709.9ドル (2005年)、2022.0ドル (2006年)、2483.0ドル (2007年) と推移した(「基礎的経済指標」ジェトロ 日本貿易振興機構 <http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/>)。また、大都市を中心に「新階層」として7500万人存在するという。年収で100万~300万円ほどだが、新興の富裕層といえよう。
- 22) “MPI Date Hub Country and Comparative Date. United States. Top ten sending countries, by country of birth, 1986 to 2006” Migration Policy Institute (MPI)
- 23) 2007年9月、アメリカ合衆国ニューヨーク市のチャイナタウンにある Chinese-American Planning Council, Inc. (CPC) での聞き取り。ニューヨークにおける中国人コミュニティは三つの地区で発展しており、広東系が多くて最も古くからあるのはマンハッタン地区、さらに台湾系の多いクイーンズ地区、福建省からの新移民が多いブルックリン地区である。福建系はまたイーストブロードウェイにも進出している。CPC は、中国系移民に対して低所得層向けの支援活動、教育支援など70ほどのプログラムにもとづいて活動する団体で、Asia-American Association の一部門である。
- 24) “History leading up to March 10th 1959,” The Government of Tibet in Exile. <http://www.tibet.com/Status/10march 59.html>.
- 25) 注5) に同じ。
- 26) 2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の加盟国は、21世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言を採択。このミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッド・ガバナンス (良好な統治)、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示した。そして、国連ミレニアム宣言と1990年代に開催されたいくつかの主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたものがミレニアム開発目標 “Millennium Development Goals: MDGs” であった。具体的には、次の8つの目標が掲げられており、それは Goal 1 極度の貧困と飢餓の撲滅 Eradicate extreme poverty and hunger. Goal 2 普遍的初等教育の達成 Achieve universal primary education. Goal 3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上 Promote gender equality and empower women. Goal 4 乳幼児死亡率の削減 Reduce child mortality. Goal 5 妊産婦の健康の改善 Improve maternal health. Goal 6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases. Goal 7 環境の持続可能性の確保 Ensure environmental sustainability. Goal 8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進 Develop a global partnership for development の八つの目標で、これらの目標を2015年までに達成することとされた。United Nations Development Programme 国連開発計画 (UNDP) 東京事務所 <http://www.undp.or.jp/aboutundp/mdg/mdgs.html>
- 27) 「公安部：2008年外国人入出境人数略有下降」『中国政府新聞』2009年1月9日 『人民網』<http://www.people.com.cn>。公安部によれば、2007年の非合法出入国者のはのべ2772人であったというから、前年比72.5%もの増加を見たことになる。「公安部：去年共查獲非合法入境人員2772人次」『人民網』2008年

- 3月2日。
- 28) 「全国公安边防部隊反偷渡成效顯著 5年查獲偷渡案6443起」『法制網』2008年12月6日 <http://www.legaldaily.com.cn>。同『人民網』12月8日。
- 29) 「摧毀特大偷渡團夥 福州边防支隊被公安部記功」『法制網』2008年7月14日
- 30) 「珠海半月破獲七宗偷渡案 抓獲13名涉嫌偷渡人員」『法制網』2008年7月17日
- 31) 「打防結合堵查併拳 內蒙古偷渡案發案率降65.7%」『法制網』2008年11月5日
- 32) 「上海市公安局破獲一起跨省市組織偷渡案」『法制網』2008年12月4日
- 33) 「山東威海特大偷渡案宣判15名『蛇頭』被判刑」『人民網』2009年1月22日
- 34) 「124名東北農民工險被『蛇頭』誘騙出境」『人民網』2008年12月11日
- 35) 「原中國企業連合會官員組織偷渡獲刑7年」『京華時報』2009年2月5日
- 36) 「俄羅斯人眼中的中國人：貧困、落後、素養低」『人民網』2009年2月23日。ロシア移民局によれば、現在ロシアへの違法労働移民は400万人。昨年、ロシアに入国した外国人および無国籍者は約2300万人でこのうち約22万人が出国した。「俄羅斯非法労働移民人数達400万人」『俄新網 RUSNEWS』2009年2月11日 http://www.rusnews.cn/eguoxinwen/luos_i_shehui
- 37) 「浙江破獲特大偷渡案 漂亮女偷渡者慘遭打手強姦」『檢察日報』2008年12月5日
- 38) 「海外中国非法移民調査 (関注中国移民)」『環球時報』2006年9月8日。また、改革開放政策が始まって30年、この間留学生として出国したのは約136万人、帰国したものの37万人だということから、なお百万人ほどが帰国せずに海外に残留していることになる。これらすべてがオーバーステイなど違法に滞在しているとは限らないが、推計した違法移民数と奇しくも数的に一致する。「聚四海英才 創時代偉業 - 改革開放30年海外人材引進工作綜述」『人民日報』2009年1月21日。
- 39) 「2008年世界華商發展報告 (全文)」『中国僑網』2009年2月2日 <http://www.chinaqw.com/news/>。『2007年華民國96年 僑務統計年報』(僑務委員會 中華民國97年9月)の「附表 歷年海外華人人數」では、1952年には1,253.6万人だったのが、2000年には3,504.5万人に増加したから、2,250.9万人増えたとしている。

新華僑華人の僑郷と排出数

排出地	福建	北京	天津	浙江	広東	上海	東三省
移民数	110.5	30	30	145	100	50	40

「2008年世界華商發展報告 (全文)」から作成

- 40) *Migration Information Source* (Migration Policy Institute : mpi) Germany <http://www.migrationinformation.org/Resources/germany.cfm> 同報告によると2008年におけるドイツの人口は、82,369,552人であったから在住外国人は7,001,412人、年間移民は180,389人。
- 41) 丸尾眞「ドイツ移民法における統合コースの現状及び課題」*ESRI Discussion Paper Series No.189*, August 2007 内閣府経済社会総合研究所 Economic and Social Research Institute Cabinet Office Tokyo, Japan. p 6 第二次世界大戦以後の経済復興期から現在に至るまでのドイツにおける外国人移民受け入れについての概要については上記丸尾報告に詳しい。同じ著者の論考として「ドイツ・ヘッセン州における外国人・移民の現状及び統合政策」同上(2007年6月)がある。さらに、増谷英樹「基調報告 日本とドイツにおける移民・難民・外国人労働者とその受け入れ - 比較のあり方 -」2007独協インターナショナル。フォーラム、田中信世「ドイツの人口問題と移民政策」ITI季報 Winter 2001/No.46 などを参照。
- 42) 坂野正高『中国近代化と馬健忠』東京大学出版会1985年2月 pp.1-3。
- 43) 馬健忠「上李伯相言出洋工課書」『適可斎記言』中華書局1960年4月 pp.28-32
- 44) 波多野善大「李鴻章による北洋海軍の建設」『中国近代軍閥の研究』河出書房新社1973年7月 pp.91-100、包道彰『中国海軍史』台湾書店 中華民國59年5月、張俠他編『清末海軍史料』海洋出版社、北京、1982年。フルカン社：シュテッチェナー・マシーネンバウ AG フルカン (Stettiner Maschinenbau AG Vulcan) は、1851年ステッチェン(今日ポーランド領)に設立され、ドイツで最も早くから鉄製艦船を製造した。その後、ハンブルグなどにも造船所を設立しU-ボートなどを製造した。
- 45) 波多野善大「袁世凱による北洋陸軍の育成と發展」前掲書 p 114。
- 46) 「中德建交背景狀況」『中華人民共和國外交部』 <http://www.fmprc.gov.cn/chn/ziliao/>

- 47) “Chinesische Staatsangehörige 1967 bis 2007” *Statistische Bundesamt*. この在独中国人の統計には台湾出身者は含まれない。「出入境管理法」の制定以降の影響については、注39)の「2008年世界華商発展報告(全文)」参照。
- 48) “Recent Trends in Chinese Migration to Europe: Fujianese Migration in Perspective,” *IMO Migration Research Series No.6*, IMO International Organization for Migration, pp.16-17. 「ハンガリー・ブーム」が去った後、中国人移民の通過拠点はチェコのプラハに移った。また、2000年にはユーゴスラビアに10万人以上の中国人がイタリアをはじめとする西欧各国へ出国しようと集まったとの報道がなされた。また、この当時イタリアへの移民は主に浙江省の青田や温州出身者が多く、後に福建省三明(三明出身者は主にハンガリーを通過した)や福清からの移民も加わった。彼らは当初皮革製造業者としてスタートし、後に資本集約的な飲食業を営んだ。
- 49) 2009年1月21日、在独日本国大使館担当官よりの聞き取りによる。
- 50) 2009年1月22日、ドイツ外務省での聞き取りから。『謎様』河南商人龐玉良 10億人民幣收購德国機場」『中国経済週刊』(2007年第22期 2007年6月11日)によれば、北京林德国際運輸代理有限公司の会長龐玉良はベルリンとハンブルグの中間に位置するメクレンブルク＝ファアポンメルン州の州都シュヴェリーン市にあるパールヒム国際空港へ10億元の投資を行って空港及びその付属土地に関する株式を入手した。こうしたインフラ関係に対する中国からの投資は最近の特徴である。その後、この林德国際運輸代理有限公司は、寧夏自治区、江蘇省南京政府と合同でパールヒム空港をヨーロッパにおける貨物輸送の拠点として共同開発するために提携する調印を行った。「寧夏江蘇携手打造新經濟走廊 共建南京—銀川—德国帕西姆機場的航空物流鏈」『寧夏日報』2008年10月29日。
- 51) 「抵達柏林開始对德国進行正式訪問 温家宝与默克爾總理舉行會談」『人民日報』2009年1月30日、“Chinese Premier Wen Jiabao holds talks with German Chancellor Angela Merkel in Berlin” *Parchim international airport News* <http://www.parchim-airport.com/en/html/NewsView>
- 52) MPI DATA HUB Germany: Annual number of asylum applications by nationality, 1980 to 2001 *Migration Information Source* (Migration Policy Institute: mpi)
- 53) *IMO Migration Research Series No.6* IMO International Organization for Migration, p.20.
- 54) 2009年1月22日、ドイツ外務省及び在独本国外務省での聞き取りから。旧東ドイツ時代に流入したベトナム人は約1万5千人だったという。その後、*Migration Information Source* (mpi)の統計によれば、1994年から2006年までの13年間の移民総計は約7万7千人に上った。ベトナムシティは、旧東ベルリンにあったソ連軍施設の倉庫を商店に改装して食品、衣料品、雑貨などを営業する商業施設である。
- 55) ドイツの孔子学院については、国家漢弁 (http://www.hanban.edu.cn/kzxy_list) によると中国側はドイツが世界各国に設置しているゲーテ協会と同様の性格であるとするが、ドイツ当局ではアメリカンセンターと同じ役割を担っていると見なしている。現在、ドイツ国内の孔子学院は、ベルリン自由大学(2006年4月)、エルランゲン＝ニュールンベルグ大学(2006年5月)、フランクフルト大学(2006年5月)、ハイデルベルグ大学(2006年6月)、ハンブルグ大学(2006年6月)、ライヒス大学(2006年6月)、ハノーバー大学(2006年9月)、デュッセルドルフ大学(2006年12月)の八ヶ所に設置されている。
- 56) 「中国学者們針對雜誌的『侮辱性報道』提出起訴、一直告到最高等法院—德国」『人民網』2008年10月12日。
- 57) ドイツ外務省、在独日本大使館および2009年1月20日に訪問したドイツ自由大学東アジア研究所における聞き取りから。